

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 13日

上場会社名 株式会社バンダイ

上場取引所 東

コード番号 7967

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 社長室セ・ナルマネージャー

東京都

氏名 福田 祐介

TEL (03) 3847 - 5005

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 12日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	57,493	2.6	4,498	4.7	5,093	2.6
12年 9月中間期	59,049	9.2	4,721	115.8	4,962	86.8
13年 3月期	120,959		6,952		7,440	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
13年 9月中間期	2,444	51.1	49.99
12年 9月中間期	5,003	326.6	102.28
13年 3月期	6,364		130.10

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 48,902,703株 12年 9月中間期 48,921,882株 13年 3月期 48,921,882株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	15.00	-
12年 9月中間期	15.00	-
13年 3月期	-	30.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	142,552	98,241	68.9	2,008.13
12年 9月中間期	144,880	96,178	66.4	1,965.97
13年 3月期	144,365	97,375	67.5	1,990.42

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 48,921,856株 12年 9月中間期 48,921,882株 13年 3月期 48,921,882株

期末自己株式数 13年 9月中間期 26株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	120,000	8,500	4,500	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 91円 98銭

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	55,546	39.0	52,012	35.9	55,076	38.2
現金及び預金	13,175		12,606		21,437	
受取手形	3,897		3,107		2,794	
売掛金	19,553		21,027		20,354	
有価証券	2,000		-		-	
たな卸資産	2,656		2,238		1,856	
短期貸付金	7,627		335		410	
繰延税金資産	1,509		5,285		2,450	
その他	5,275		7,784		5,911	
貸倒引当金	149		372		139	
固定資産	87,005	61.0	92,867	64.1	89,289	61.8
1.有形固定資産	43,699	30.6	46,437	32.1	43,900	30.4
建物	6,038		7,338		6,489	
工具器具及び備品	3,340		4,237		3,215	
土地	33,541		34,230		33,541	
その他	779		630		653	
2.無形固定資産	1,437	1.0	1,601	1.1	1,591	1.1
3.投資その他の資産	41,868	29.4	44,829	30.9	43,797	30.3
投資有価証券	4,186		4,811		5,761	
関係会社株式	31,482		31,465		31,598	
自己株式	-		846		93	
繰延税金資産	4,960		5,159		4,218	
その他	1,477		3,217		2,394	
貸倒引当金	239		672		270	
資産合計	142,552	100.0	144,880	100.0	144,365	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	27,949	19.6	27,166	18.7	30,536	21.1
支払手形	7,257		7,268		8,379	
買掛金	9,429		11,517		10,253	
1年以内償還予定の社債	5,000		-		5,000	
未払金	3,556		3,650		4,786	
未払法人税等	594		2,288		21	
未払消費税等	186		269		282	
賞与引当金	-		1,379		1,276	
その他	1,924		792		536	
固定負債	16,361	11.5	21,535	14.9	16,453	11.4
社債	15,000		20,000		15,000	
退職給付引当金	297		513		403	
役員退職慰労引当金	444		403		431	
その他	618		618		618	
負債合計	44,310	31.1	48,702	33.6	46,990	32.5
(資本の部)						
資本金	23,626	16.6	23,626	16.3	23,626	16.4
資本準備金	22,959	16.1	22,959	15.9	22,959	15.9
利益準備金	1,645	1.2	1,489	1.0	1,562	1.1
その他の剰余金	49,343	34.6	47,236	32.6	47,797	33.1
任意積立金	46,034		41,448		41,448	
中間(当期)未処分利益	3,308		5,787		6,348	
その他有価証券評価差額金	667	0.4	867	0.6	1,429	1.0
	98,241	68.9	96,178	66.4	97,375	67.5
自己株式	-	-	-	-	-	-
資本合計	98,241	68.9	96,178	66.4	97,375	67.5
負債及び資本合計	142,552	100.0	144,880	100.0	144,365	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		57,493	100.0	59,049	100.0	120,959	100.0
売上原価		36,928	64.2	37,252	63.1	80,307	66.4
売上総利益		20,564	35.8	21,797	36.9	40,651	33.6
販売費及び一般管理費		16,066	28.0	17,075	28.9	33,698	27.9
営業利益		4,498	7.8	4,721	8.0	6,952	5.7
営業外収益		966	1.7	810	1.4	1,403	1.2
営業外費用		371	0.6	569	1.0	916	0.7
経常利益		5,093	8.9	4,962	8.4	7,440	6.2
特別利益		14	-	3,968	6.7	5,611	4.6
特別損失		1,150	2.0	410	0.7	2,157	1.8
税引前中間(当期)純利益		3,957	6.9	8,520	14.4	10,894	9.0
法人税、住民税及び事業税		761	1.3	2,376	4.0	21	-
法人税等調整額		751	1.3	1,140	1.9	4,508	3.7
中間(当期)純利益		2,444	4.3	5,003	8.5	6,364	5.3
前期繰越利益		863		784		784	
中間配当額		-		-		727	
利益準備金積立額		-		-		72	
中間(当期)未処分利益		3,308		5,787		6,348	

・中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引 時価法

(3) たな卸資産 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物...3～50年

工具器具及び備品...2～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) ...5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は発生翌事業年度から10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。

(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。

(2)利益処分方式による圧縮積立金の取扱い

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

. 追加情報

1. 未払賞与

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」とし表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間会計期間から「未払費用」として計上することに変更し中間貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の中間貸借対照表の流動負債「その他」に含まれている当該金額は1,288百万円であります。

2. 自己株式

従来、流動資産及び投資その他の資産に区分掲記しておりました「自己株式」(当中間期末残高は各々0百万円)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日内閣府令第76号)附則第3条但書きに基づき、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用し、当中間会計期間から資本の部の末尾に控除する方式で表示する方法に変更しております。

・注記事項

(中間貸借対照表関係)	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,528百万円	25,728百万円	19,187百万円

2. 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	80百万円	80百万円	80百万円
(支払保証委託に伴う担保差入であります。)			

3. 保証債務及び保証類似行為

下記の会社の借入金等に対して保証等を行っております。

会社名			
BANDAI AMERICA INC.	227百万円	4,893百万円	13百万円
三晃商事(株)	545百万円 (うち 145百万円*)	576百万円 (うち 176百万円*)	563百万円 (うち 163百万円*)
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	402百万円	489百万円	604百万円
BANDAI ESPANA S.A.	4百万円	129百万円	百万円
(株)プレックス	百万円	79百万円*	百万円
合 計	1,180百万円	6,166百万円	1,180百万円

*これらについては、保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。

4. 中間会計期間末日満期手形及び事業年度末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形及び事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日、前事業年度末日及び前中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため当中間会計期間末日満期手形、前事業年度末日満期手形及び前中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	338百万円	206百万円	331百万円
支払手形	39百万円	91百万円	408百万円

(中間損益計算書関係)**当中間会計期間****前中間会計期間****前事業年度****1. 営業外収益のうち主要なもの**

受 取 利 息	17百万円	26百万円	60百万円
受 取 配 当 金	531百万円	330百万円	478百万円
賃 貸 料 収 入	352百万円	302百万円	658百万円

2. 営業外費用のうち主要なもの

社 債 利 息	225百万円	297百万円	446百万円
社 債 発 行 差 金 償 却	百万円	95百万円	95百万円
貸 与 資 産 経 費	124百万円	151百万円	236百万円

3. 特別利益のうち主要なもの

固 定 資 産 売 却 益	百万円	2百万円	3百万円
関 係 会 社 株 式 売 却 益	百万円	百万円	1,200百万円
新 株 引 受 権 戻 入 益	百万円	3,677百万円	3,677百万円
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14百万円	百万円	380百万円
関 係 会 社 整 理 等 損 失 引 当 金 戻 入 額	百万円	百万円	60百万円
過 去 勤 務 費 用 引 当 金 戻 入 額	百万円	288百万円	288百万円

4. 特別損失のうち主要なもの

固 定 資 産 売 却 損	百万円	36百万円	824百万円
固 定 資 産 除 却 損	557百万円	8百万円	738百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	264百万円	10百万円	13百万円
関 係 会 社 株 式 評 価 損	百万円	13百万円	13百万円
差 入 保 証 金 評 価 損	12百万円	62百万円	102百万円
特 別 退 職 金	百万円	143百万円	286百万円
関 係 会 社 整 理 に 係 る 損 失	52百万円	百万円	百万円
映 像 投 資 組 合 出 資 に 係 る 損 失	265百万円	百万円	百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	百万円	134百万円	177百万円

5. 減価償却実施額

有 形 固 定 資 産	1,159百万円	1,444百万円	3,223百万円
無 形 固 定 資 産	163百万円	41百万円	164百万円

リース取引

1. 借主側

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額（有形固定資産）			
相当額 工具器具及び備品	528百万円	1,119百万円	1,153百万円
その他	63	595	573
（無形固定資産）			
ソフトウェア	235	690	711
合計	826	2,405	2,439
減価償却（有形固定資産）			
累計額 工具器具及び備品	236	816	859
相当額 その他	58	582	565
（無形固定資産）			
ソフトウェア	156	523	551
合計	451	1,922	1,977
中間期末（有形固定資産）			
（期末）残高 工具器具及び備品	291	303	293
相当額 その他	4	13	8
（無形固定資産）			
ソフトウェア	79	166	160
合計	375	483	462

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	146百万円	189百万円	164百万円
1年超	229	293	298
合計	375	483	462

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	84百万円	115百万円	226百万円
減価償却費相当額	84	115	226

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2. 貸主側

(1)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	125百万円	125百万円	125百万円
1年超	1,447	1,573	1,510
合計	1,573	1,699	1,636

有 価 証 券

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 会 計 期 間 末 (平 成 1 3 年 9 月 3 0 日 現 在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,084	6,608	4,524
関 連 会 社 株 式	1,223	2,767	1,543
合 計	3,308	9,375	6,067

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 会 計 期 間 末 (平 成 1 2 年 9 月 3 0 日 現 在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	308	1,042	734
関 連 会 社 株 式	1,223	6,134	4,910
合 計	1,532	7,177	5,645

(単位：百万円)

種 類	前 事 業 年 度 末 (平 成 1 3 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,084	6,841	4,757
関 連 会 社 株 式	1,223	4,552	3,328
合 計	3,308	11,394	8,086

2. 重要な後発事象

平成13年10月31日開催の取締役会において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施することを決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。

記

- | | |
|---------------------------|--|
| 1. 再評価を実施する日 | 平成14年3月31日 |
| 2. 再評価を実施する理由 | 当社所有の事業用土地の帳簿価額と時価の乖離を是正し、資産の適正な評価を行うためであります。 |
| 3. 再評価の方法 | 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出いたします。 |
| 4. 当該事業用土地の再評価直前の帳簿価額 | 33,541百万円 |
| 5. 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額(見込み) | 13,450百万円 |
| 6. 財政状態及び経営成績に対する影響額(見込み) | 4. 及び5. 記載のとおり当該事業用土地は、再評価額が再評価直前の帳簿価額を20,091百万円下回っており、「土地の再評価に関する法律」第7条第1項及び第2項により、当該再評価差額20,091百万円に対し、「再評価に係る繰延税金資産」8,438百万円を固定資産に計上し、11,652百万円を「再評価差額金」として資本の部(マイナス表示)に計上いたします。なお、当該土地の再評価が損益及びキャッシュ・フローに与える影響はありません。 |